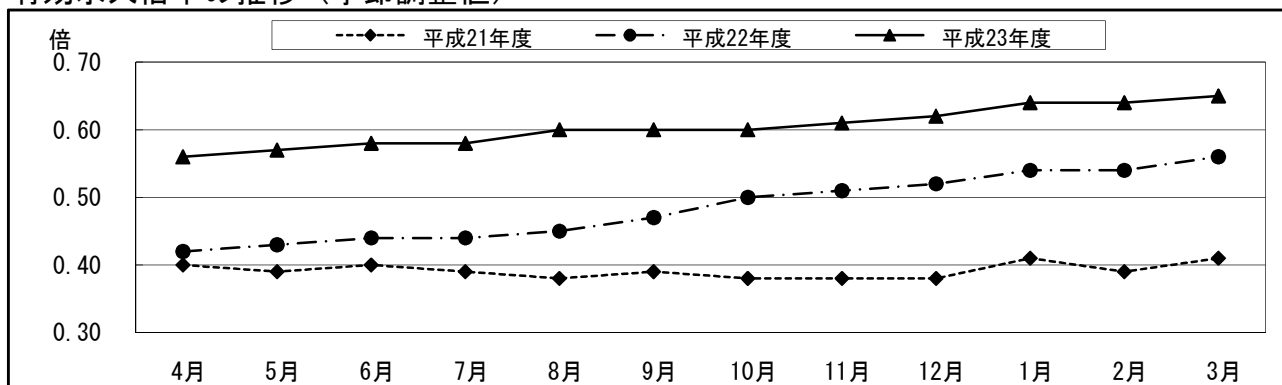


有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		24年 3月	24年 2月	前月比 (差)	23年 3月	前年同月比 (差)	
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	7,573	7,006	8.1	8,888	▲ 14.8	
	2. 月間有効求職者数	27,717	25,627	8.2	29,880	▲ 7.2	
	3. 新規求人数	7,685	7,235	6.2	7,474	2.8	
	4. 月間有効求人数	19,481	18,298	6.5	17,982	8.3	
	5. 紹介件数	14,431	12,367	16.7	15,850	▲ 9.0	
	6. 就職件数	3,155	2,473	27.6	3,419	▲ 7.7	
	7. 充足数	3,065	2,416	26.9	3,315	▲ 7.5	
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値 0.65	0.64	0.01	0.56	0.09
			原数値 0.70	0.71	▲ 0.01	0.60	0.10
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	41.7	35.3	6.4	38.5	3.2
	10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	39.9	33.4	6.5	44.4	▲ 4.5	
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	2,659	2,461	8.0	3,018	▲ 11.9	
	12. 月間有効求職者数	10,906	10,227	6.6	11,757	▲ 7.2	
	13. 紹介件数	5,069	4,143	22.4	5,525	▲ 8.3	
	14. 就職件数	974	812	20.0	1,035	▲ 5.9	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	36.6	33.0	3.6	34.3	2.3	
雇用 保険	16. 適用事業所数	19,844	19,841	0.0	19,589	1.3	
	17. 被保険者数	273,436	273,730	▲ 0.1	270,876	0.9	
	18. 離職票提出件数	1,127	1,632	▲ 30.9	1,745	▲ 35.4	
	19. 受給資格決定件数	1,577	1,428	10.4	1,590	▲ 0.8	
	20. 受給者実人員(所定内)	5,745	5,909	▲ 2.8	6,295	▲ 8.7	
	21. 総支給金額(千円)	722,683	697,005	3.7	825,188	▲ 12.4	

3月の雇用の動き

本県の労働市場は、有効求人が(季節調整値)前月比で2.6%増、前年同月比で8.3%増(25か月連続)、有効求職が(季節調整値)前月比で0.2%増、前年同月比で7.2%減となり、有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.01ポイント上回り0.65倍で、前年同月比では、0.09ポイント上昇し25か月連続の上昇となった。

新規求職については、前年同月比(以下同)一般16.5%(1,086人)減、パート9.9%(229人)減、全体で14.8%(1,315人)減となった。

“パートを除く常用求職者”を求職時の態様別にみると全態様(在職者、離職者、無業者)で減少となった。離職者は15.8%(592人)減で、うち事業主都合離職者は15.1%(183人)減で28か月連続、自己都合離職者は15.6%(360人)減で7か月連続となった。

また、常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が8.3%(129人)減、「事務的職業」が11.7%(241人)減、「販売の職業」25.0%(246人)減、「サービスの職業」15.6%(135人)減、「農林漁業」が24.3%(33人)減、「運輸・通信の職業」が21.6%(67人)減、「生産工程・労務の職業」が24.5%(461人)減となった。

一方、新規求人は、一般0.8%(38人)増、パート6.5%(173人)増、全体で2.8%(211人)増となった。

産業別にみると、公務、その他が109人(39.8%)減、卸売業・小売業が81人(6.6%)減、製造業が75人(10.5%)減、建設業が41人(10.4%)減等で、18産業うち10産業で減少した。一方、医療、福祉が346人(19.3%)増で22か月連続、運輸業、郵便業が63人(12.9%)増、サービス業が50人(6.1%)増、情報通信業が39人(26.7%)増、宿泊業、飲食サービス業が37人(6.5%)増等となり全体で211人(2.8%)増加となった。

職業紹介状況は、紹介件数が9.0%減の14,431件となり、就職件数は7.7%減の3,155件となった。

うち、パートの紹介件数は5.2%減の3,851件となり、就職件数は2.1%減の1,007件となった。

今後については、依然として全国の雇用情勢は厳しい状況にあり、また、円高の継続、原油価格の高騰等景気下振れリスクがあることから本県経済の動き、求人・求職の動向を注視する必要がある。